

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 57社

主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 当連結会計年度中の連結子会社の異動は次のとおりです。

(新規)・新規設立により連結子会社となった会社1社

Christie Digital Systems Columbia SAS

・株式を取得したことにより連結子会社となった会社4社

マックスレイ(株)

Allure Global Solutions, Inc.

American Green Technology, Inc.

Necsel Modules Corporation

(除外)・清算により連結除外となった会社2社

USHIO INTERNATIONAL TECHNOLOGIES, LLC

(株)ミズタニ

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

主要な会社名

Universal Cinema Services Co., Ltd.

Zylight LLC

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
USHIO (SUZHOU) CO., LTD.	12月31日*1
USHIO SHANGHAI, INC.	12月31日*1
USHIO (GUANGZHOU) CO., LTD	12月31日*1
USHIO (SHAOGUAN) CO., LTD.	12月31日*1
CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS (SHANGHAI), LTD.	12月31日*1
USHIO SHENZHEN, INC.	12月31日*1
CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS (SHENZHEN) CO., LTD.	12月31日*1
United Designers of Architectural Lighting, Inc.	12月31日*1
Coolux GmbH	12月31日*1
Allure Global Solutions, Inc.	12月31日*1
American Green Technology, Inc.	12月31日*1
Arsenal Media Inc.	1月31日*1
XTREME technologies GmbH	9月30日*2

*1：連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

*2：12月31日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日（3月31日）までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

① 売買目的有価証券

時価法（売却原価は移動平均法により算定）

② 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

③ その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等（株式については連結決算日前1ヶ月の市場価格の平均）に基づく時価法を採用しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

④ 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）

組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書類を基礎とし、持分相当額を取り込む方法によっております。

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) 運用目的の金銭の信託

時価法

(二) たな卸資産

① 商品及び製品・仕掛品

当社及び国内連結子会社は主として、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を、また、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。

② 原材料

当社及び国内連結子会社は主として、移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を、また、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	7～60年
機械装置及び運搬具	3～12年
その他	2～15年

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(ハ) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

(i) 当社及び国内連結子会社

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ii) 在外連結子会社

債権の貸倒による損失に備えるため、個々の債権の回収の可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社では、役員等の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

(ニ) 役員株式給付引当金

当社は、役員に対する将来の当社株式の給付に備えるため、株式交付規程に基づき、役員に割り当てられたポイントに応じた株式の給付見込額を基礎として計上しております。

(ホ) 製品保証引当金

当社及び連結子会社が納入した製品のアフターサービスに対する費用及び無償修理費用の将来の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しております。

(ヘ) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を引当計上しております。

(ト) 環境対策引当金

環境対策を目的とした支出に備えるため、当連結会計年度末における支出見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、一部の国内連結子会社において、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引及び外貨建有価証券

(ハ) ヘッジ方針

当社グループでは内部規程である「市場リスク管理規程」及び「デリバティブ取引規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして評価しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間に渡って均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(イ) 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ60百万円減少しており、税金等調整前当期純利益は2百万円減少しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金が628百万円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

また、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ・(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「顧客との契約から生じる収益」(米国会計基準 ASU 2014-09 2014年5月28日)

(1) 概要

本会計基準は米国財務会計基準審議会(FASB)が公表した、現行の米国会計基準の収益認識指針に取って代わる包括的な収益認識基準であります。本会計基準は、企業は顧客と約束した財又はサービスが顧客に移転された時点で、当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価を反映した金額で、収益を認識することを原則としております。本会計基準は米国会計基準を適用する一部の在外連結子会社に影響を与えるものであります。

(2) 適用予定日

平成31年4月1日以後開始する連結会計年度から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「のれん償却額」及び「負ののれん発生益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△13百万円は、「のれん償却額」680百万円、「負ののれん発生益」△277百万円、「その他」△417百万円として組み替えております。

(追加情報)

(役員向け株式報酬制度)

当社は、平成27年6月26日開催の第52期定時株主総会の決議を経て、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意欲を高めることを目的として、当社の取締役（社外取締役を除く。）及び当社と委任契約を締結している執行役員（国内非居住者である者を除く。以下、「取締役等」という。）を対象とした株式報酬制度を導入いたしました。

(1) 取引の概要

当社が拠出する取締役等の報酬額相当の金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、役位及び業績達成度等に応じて取締役等に当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭が交付及び給付されます。ただし、取締役等が当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭の交付及び給付を受けることができるのは、原則として取締役等の退任後となります。なお、信託内にある当社株式については、経営への中立性を確保するため、信託期間中、議決権を行使しないものとしております。

(2) 信託が所有する自社の株式

信託が所有する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度末において507百万円、306,600株であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	34百万円	21百万円
その他(投資その他の資産)	2	2

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金	100百万円	154百万円
受取手形及び売掛金	140	337
棚卸資産	—	291
その他	—	71
計	240	855

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	441百万円	402百万円
1年内返済予定の長期借入金	32	17
長期借入金	17	—
計	492	420

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
112百万円	883百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給与賃金	13,705百万円	14,968百万円
賞与引当金繰入額	1,097	968
退職給付費用	807	967
役員退職慰労引当金繰入額	34	72
役員株式給付引当金繰入額	—	102
研究開発費	10,880	11,228
貸倒引当金繰入額	603	352

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
10,880百万円	11,228百万円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	17百万円	67百万円
機械装置及び運搬具	22	2
土地	—	1,075
その他	37	4
計	77	1,151

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	7百万円	49百万円
機械装置及び運搬具	29	38
その他	32	137
計	69	226

※6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	2百万円	68百万円
機械装置及び運搬具	32	5
その他	15	1
計	50	75

※7 減損損失

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

場所	用途	種類	金額 (百万円)
静岡県御殿場市、神奈川県横浜市青葉区等	遊休資産	その他（有形固定資産）	797
神奈川県横浜市青葉区等	事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他（有形固定資産）、のれん、その他（無形固定資産）	358
静岡県御殿場市	処分予定資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他（有形固定資産）等	118
兵庫県姫路市	遊休資産	建物及び構築物、その他（有形固定資産）等	107

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部又は資産の貸与先を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を零まで減額し、当該減少額を特別損失の減損損失に計上しております。

事業用資産は、回収可能性の低下により、帳簿価額を零まで減額し、当該減少額を特別損失の減損損失に計上しております。

※場所ごとの減損損失の内訳

- ・神奈川県横浜市青葉区等358百万円（内、建物及び構築物3百万円、機械装置及び運搬具0百万円、その他（有形固定資産）79百万円、のれん274百万円、その他（無形固定資産）0百万円）
- ・静岡県御殿場市118百万円（内、建物及び構築物115百万円、機械装置及び運搬具2百万円、その他（有形固定資産）0百万円）
- ・兵庫県姫路市107百万円（内、建物及び構築物107百万円、その他（有形固定資産）0百万円）

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

場所	用途	種類	金額 (百万円)
静岡県御殿場市等	事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他（有形・無形固定資産）	222

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部又は資産の貸与先を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

事業用資産は、回収可能性の低下により、帳簿価額を零又は正味売却価額まで減額し、当該減少額を特別損失の減損損失に計上しております。なお、正味売却価額は売却見込額に基づいております。

※場所ごとの減損損失の内訳

- ・静岡県御殿場市等222百万円（内、建物及び構築物22百万円、機械装置及び運搬具50百万円、その他（有形固定資産）124百万円、その他（無形固定資産）24百万円）

※8 移転費用

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

ウシオオプトセミコンダクター㈱の御殿場への移転等により、移転費用を482百万円計上しております。また、ウシオ電機㈱の本社移転に伴い、移転費用を61百万円計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	14,219百万円	982百万円
組替調整額	△3,323	△302
税効果調整前	10,896	680
税効果額	△2,410	498
その他有価証券評価差額金	8,485	1,179
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	1	—
組替調整額	10	△1
税効果調整前	12	△1
税効果額	△4	0
繰延ヘッジ損益	7	△0
為替換算調整勘定：		
当期発生額	11,036	△8,193
組替調整額	—	△37
税効果調整前	11,036	△8,230
税効果額	△15	△13
為替換算調整勘定	11,020	△8,244
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△1,352	△7,225
組替調整額	825	900
税効果調整前	△527	△6,324
税効果額	△69	1,808
退職給付に係る調整額	△597	△4,515
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	2	0
持分法適用会社に対する持分相当額	2	0
その他の包括利益合計	18,919	△11,580

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	139,628,721	—	—	139,628,721
合計	139,628,721	—	—	139,628,721
自己株式				
普通株式 (注)	9,307,753	345,447	580,985	9,072,215
合計	9,307,753	345,447	580,985	9,072,215

(注) 1. 自己株式の数の増加345,447株は、会社法第797条第1項に基づく買取請求による増加270,000株、市場買付による増加70,300株及び単元未満株式の買取りによる増加5,147株であります。

2. 自己株式の数の減少580,985株は、株式交換による減少580,985株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,388	26	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,139	利益剰余金	24	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	139,628,721	—	—	139,628,721
合計	139,628,721	—	—	139,628,721
自己株式				
普通株式（注）	9,072,215	1,882,065	—	10,954,280
合計	9,072,215	1,882,065	—	10,954,280

- （注） 1. 当連結会計年度末の自己株式には、役員向け株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式306,600株が含まれております。
2. 自己株式の数の増加1,882,065株は、役員向け株式報酬制度に係る信託による増加306,600株、市場買付による増加1,570,600株及び単元未満株式の買取りによる増加4,865株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,139	24	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,353	利益剰余金	26	平成28年3月31日	平成28年6月30日

- （注） 平成28年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員向け株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれております。

※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
現金及び預金勘定	60,765百万円	54,595百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10,187	△8,067
有価証券勘定に含まれるMMF等	6,411	1,285
現金及び現金同等物	56,989	47,813

※ 2. 事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度 (自 平成26年 4 月1日 至 平成27年 3 月31日)

(事業譲受)

日本オクラロ株式会社の半導体レーザー並びにLEDの開発・製造・販売に関わる事業の譲受 (平成26年10月27日現在)

流動資産	975百万円
固定資産	847
のれん	1,014
流動負債	△916
固定負債	△180
事業譲受の対価	1,740
その他 (未払金)	△250
現金及び現金同等物	—
差引：事業譲受による支出	1,490

当連結会計年度 (自 平成27年 4 月1日 至 平成28年 3 月31日)

該当事項はありません。

※ 3. 株式取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度 (自 平成26年 4 月1日 至 平成27年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成27年 4 月1日 至 平成28年 3 月31日)

(株式取得)

株式の取得により新たにマックスレイ株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出 (純額) との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,356百万円
固定資産	1,881
流動負債	△1,639
固定負債	△318
負ののれん発生益	△579
取得の対価	700
現金及び現金同等物	324
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	375

(株式取得)

株式の取得により新たにNecsel Modules Corporationを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出 (純額) との関係は次のとおりであります。

流動資産	121百万円
固定資産	47
のれん	1,683
流動負債	△100
固定負債	△61
取得の対価	1,690
現金及び現金同等物	25
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,664

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

・有形固定資産

主として、連結子会社における生産設備（機械装置及び運搬具）及び検査器具（工具器具備品）であります。

・無形固定資産

主として、連結子会社におけるソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	755	1,163
1年超	864	2,851
合計	1,619	4,015

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金計画に照らして一時的な余資及び将来の事業拡大のための待機資金について安全性の高い金融資産を中心に運用しております。また資金調達については、資金使途や調達環境等を勘案し調達手段を決定するものとしております。デリバティブ取引は、為替変動によるキャッシュ・フロー変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わないものとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また外貨建の営業債権は為替変動リスクに晒されておりますが、適宜、先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務提携等に関連する株式と一時的な余資及び待機資金の運用として保有する株式、債券等であります。また、特定金銭信託は同様に待機資金の運用のために保有しているものです。これらは価格変動リスクに晒されており、また一部の外貨建の有価証券及び投資有価証券、特定金銭信託については為替変動リスクに晒されておりますが、適宜、先物為替予約を利用してヘッジしております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には外貨建のものがあり為替変動リスクに晒されておりますが、適宜、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金については、主に運転資金として調達したものであり、返済日はその大部分が当連結会計年度末後3年以内であります。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務及び外貨建の有価証券の為替変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. 会計方針に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、与信管理規程に基づき取引先の状況を日常的・継続的にモニタリングし信用状況を把握するとともに、取引先ごとに期日及び残高管理を行い、適宜、取引先の与信限度額を見直す等、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。債券は、格付の高い債券のみを投資対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当連結会計年度末現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、市場リスク管理規程に基づき、外貨建の営業債権債務及び外貨建の有価証券について、通貨別月別に把握された為替変動リスクに対して、先物為替予約を利用しております。一部の連結子会社についても当社の市場リスク管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券等については、市場リスク管理規程に基づき定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、担当役員に報告するとともに、取引先企業に関連する株式については取引先企業との関係も勘案して、保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めたデリバティブ取引規程に基づき、日常的に担当役員に報告するとともに取締役会に報告されております。連結子会社についても、当社のデリバティブ取引規程に準じて管理を行っております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社及び連結子会社は、各部署からの報告に基づき財務担当部門が適宜、資金計画を作成、更新するとともに、一定の手許流動性を維持することにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	60,765	60,765	—
(2) 受取手形及び売掛金	39,796		
貸倒引当金(*1)	△1,244		
	38,552	38,552	—
(3) 有価証券及び 投資有価証券			
売買目的有価証券	1,893	1,893	—
その他有価証券	72,428	72,428	—
(4) 特定金銭信託	2,327	2,327	—
資産計	175,967	175,967	—
(1) 支払手形及び買掛金	17,786	17,786	—
(2) 短期借入金	4,272	4,272	—
(3) 1年内返済予定の 長期借入金	1,361	1,362	0
(4) 長期借入金	8,430	8,461	30
負債計	31,851	31,883	31
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が 適用されていないもの	(7)	(7)	—
ヘッジ会計が 適用されているもの	1	1	—

(*1)受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	54,595	54,595	—
(2) 受取手形及び売掛金	38,424		
貸倒引当金(*1)	△1,061		
	37,362	37,362	—
(3) 有価証券及び 投資有価証券			
売買目的有価証券	3,270	3,270	—
その他有価証券	67,899	67,899	—
(4) 特定金銭信託	2,023	2,023	—
資産計	165,150	165,150	—
(1) 支払手形及び買掛金	17,797	17,797	—
(2) 短期借入金	5,049	5,049	—
(3) 1年内返済予定の 長期借入金	3,066	3,080	13
(4) 長期借入金	6,397	6,413	15
負債計	32,311	32,341	29
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が 適用されていないもの	(28)	(28)	—
ヘッジ会計が 適用されているもの	—	—	—

(*1)受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

(4) 特定金銭信託

時価について、取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに (2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、並びに (4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

時価の計算にあたっては、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

また、取引の種類ごとのデリバティブ取引に関する注記事項については、「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額 (平成27年3月31日)	連結貸借対照表計上額 (平成28年3月31日)
非上場株式及び投資事業組合等	2,431	2,469

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	60,765	—	—	—
受取手形及び売掛金	38,175	1,541	79	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	5,163	7,257	—	—
合計	104,105	8,798	79	—

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	54,595	—	—	—
受取手形及び売掛金	37,211	1,212	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	3,313	9,061	—	—
合計	95,120	10,273	—	—

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)
短期借入金	4,272	—	—	—	—
長期借入金	1,361	2,375	4,285	—	1,770
合計	5,633	2,375	4,287	—	1,770

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)
短期借入金	5,049	—	—	—	—
長期借入金	3,066	3,970	1,126	1,300	—
合計	8,116	3,970	1,126	1,300	—

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	347	△168

2. その他有価証券

前連結会計年度 (平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	52,350	8,857	43,492
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	7,203	7,049	153
	(3) その他	1,857	1,591	265
	小計	61,411	17,499	43,912
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,264	1,291	△27
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	4,343	4,419	△76
	(3) その他	5,409	5,417	△8
	小計	11,017	11,129	△111
合計		72,428	28,628	43,800

(注) 非上場株式及び投資事業組合等(連結貸借対照表計上額2,431百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	52,770	8,329	44,441
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	3,388	3,333	54
	(3) その他	659	401	257
	小計	56,818	12,064	44,753
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	449	506	△57
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	9,064	9,335	△271
	(3) その他	1,567	1,596	△29
	小計	11,080	11,438	△358
合計		67,899	23,503	44,395

(注) 非上場株式及び投資事業組合等(連結貸借対照表計上額2,469百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	4,840	3,296	—
(2) その他	7,303	—	—
合計	12,144	3,296	—

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	445	283	30
(2) その他	5,899	—	—
合計	6,344	283	30

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券について86百万円の減損処理を行っております。

当連結会計年度における減損処理額はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（平成27年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取 引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	194	—	1	1
	円	1,163	—	△9	△9
合計		1,358	—	△7	△7

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取 引	為替予約取引				
	売建				
	ユーロ	465	311	△12	△12
	買建				
	米ドル	160	—	△3	△3
	円	883	—	△12	△12
合計		1,509	311	△28	△28

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	投資有価証券	8	—	1

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

当社の確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。

退職一時金制度（非積立型制度ですが、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、一部の国内連結子会社は、複数事業主制度に係る総合設立型厚生年金基金制度である関東ITソフトウェア厚生年金基金に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、「退職給付に関する会計基準」33項(2)に定める処理を行っております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	30,815百万円	32,895百万円
会計方針の変更による累積的影響額	△1,854	—
会計方針の変更を反映した期首残高	28,960	32,895
勤務費用	1,606	1,810
利息費用	544	520
数理計算上の差異の発生額	2,199	6,193
退職給付の支払額	△483	△588
過去勤務費用の発生額	49	—
その他	△48	0
換算差額	66	△69
退職給付債務の期末残高	32,895	40,760

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表((3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	20,796百万円	24,196百万円
期待運用収益	551	543
数理計算上の差異の発生額	838	△1,031
事業主からの拠出額	2,373	3,242
退職給付の支払額	△389	△544
換算差額	24	△55
年金資産の期末残高	24,196	26,350

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	668百万円	452百万円
退職給付費用	53	155
退職給付の支払額	△229	△82
制度への拠出額	—	△10
その他	△36	2
換算差額	△3	△5
退職給付に係る負債の期末残高	452	512

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	32,895百万円	40,760百万円
年金資産	△24,196	△26,350
	8,699	14,410
非積立型制度の退職給付債務	452	512
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	9,152	14,923
退職給付に係る負債	9,170	14,946
退職給付に係る資産	△18	△23
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	9,152	14,923

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	1,606百万円	1,810百万円
利息費用	544	520
期待運用収益	△551	△543
数理計算上の差異の費用処理額	871	942
過去勤務費用の費用処理額	11	△41
従業員による拠出額	△247	△220
その他	△100	△132
簡便法で計算した退職給付費用	53	155
確定給付制度に係る退職給付費用	2,186	2,490

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	38百万円	41百万円
数理計算上の差異	489	6,283
合 計	527	6,324

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	△182百万円	△140百万円
未認識数理計算上の差異	7,993	14,276
合 計	7,811	14,136

(8) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	38%	22%
株式	30%	23%
現金及び預金	11%	33%
オルタナティブ投資（注1）	18%	18%
その他	3%	4%
合 計（注2）	100%	100%

（注1）オルタナティブ投資は、主にヘッジファンドへの投資であります。

（注2）年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度11%、当連結会計年度9%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	1.0～1.6%	0.5～0.8%
長期期待運用収益率	3.0%	2.5%
予想昇給率	1.5～3.3%	1.5～3.3%

3. 確定拠出制度

確定拠出制度（確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。）への要拠出額は、前連結会計年度526百万円、当連結会計年度1,087百万円であります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
年金資産の額	252,293百万円	299,860百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	227,330	268,707
差引額	24,963	31,153

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 0.25%（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当連結会計年度 0.34%（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
別途積立金	19,332百万円	24,963百万円
当年度剰余金	5,630	6,190

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	344百万円	271百万円
賞与引当金	709	637
製品保証引当金	142	155
退職給付に係る負債	4,215	6,267
役員退職金に係る引当金及び未払金	397	368
棚卸資産評価損	1,378	1,455
減損損失	529	1,339
事業整理損	5,191	3,526
繰越欠損金	4,564	5,023
繰延収益	2,297	2,335
その他	3,804	2,575
繰延税金資産小計	23,576	23,957
評価性引当額	△5,691	△6,312
繰延税金資産合計	17,884	17,645
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△14,111	△13,751
退職給付信託設定益	△609	△577
減価償却費	△415	△1,051
関係会社の留保利益	△75	△178
その他	△1,456	△409
繰延税金負債合計	△16,669	△15,967
繰延税金資産（負債）の純額	1,215	1,677

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.6%	33.1%
繰延税金資産に対する評価性引当額の増減	2.3	3.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.2	△2.0
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	1.6
試験研究費等の法人税額特別控除	△6.3	△3.3
連結子会社の税率差異	△8.1	△9.1
持分法投資損失	0.0	0.0
関係会社の留保利益	△0.0	0.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.2	2.4
その他	△1.9	△0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.8	26.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.3%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は385百万円、法人税等調整額が386百万円、その他有価証券評価差額金が762百万円、それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が243百万円減少しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

相手企業の名称 マックスレイ株式会社

事業の内容 商業施設用照明器具デザイン、開発及び販売

(2) 企業結合を行った主な理由

LEDによる付加価値の高い照明事業の更なる拡大のため。

(3) 企業結合日

平成27年4月27日

(4) 企業結合の法的形式

当社子会社であるウシオライティング株式会社による株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合日前に所有していた議決権比率 0%

企業結合日に追加取得した議決権比率 100%

取得後の議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

対価の種類が現金であるため、当該現金を交付した当社子会社であるウシオライティング株式会社を取得企業としております。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	700百万円
取得原価		700百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

法律事務所に対する報酬、手数料等 58百万円

5. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

579百万円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,356百万円
固定資産	1,881百万円
資産合計	3,238百万円
流動負債	1,639百万円
固定負債	318百万円
負債合計	1,958百万円

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

期首日をみなし取得日としているため、該当事項はありません。

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

相手企業の名称 PD-LD, Inc. (現Necsel Modules Corporation)

事業の内容 光機能部品とレーザーダイオードを使用したモジュール・機器の製造及び販売

(2) 企業結合を行った主な理由

レーザーソリューション事業の強化・拡充のため。

(3) 企業結合日

平成28年3月23日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

Necsel Modules Corporation

(6) 取得した議決権比率

企業結合日前に所有していた議決権比率 0%

企業結合日に追加取得した議決権比率 100%

取得後の議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

対価の種類が現金であるため、当該現金を交付した当社子会社であるNecsel Intellectual Properties, Inc. を取得企業としております。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

当連結会計年度末日をみなし取得日としているため、業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	1,690百万円
取得原価		1,690百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

法律事務所に対する報酬、手数料等 31百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

1,683百万円

(2) 発生原因

取得原価が、受け入れた資産及び引き受けた負債の純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

5年にわたる均等償却

6. 取得原価の配分

当連結会計年度末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	121百万円
固定資産	47百万円
資産合計	169百万円
流動負債	100百万円
固定負債	61百万円
負債合計	162百万円

8. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が事業の評価をし、また、経営資源の配分決定及び業績を評価する為に、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品の種類、販売市場等の類似性を基礎とした事業部制を採用しており、当社グループにおける製品の開発、製造、販売、サービス等の事業について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、全世界で事業活動を展開しております。

したがって、当社のセグメントは製品・販売市場別に構成されており、「光源事業」、「装置事業」の2つを報告セグメントとしております。

「光源事業」は、ハロゲン及び放電ランプ等の生産・販売を行っております。

「装置事業」は、光学装置及び映像機器等の生産・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が、それぞれ「光源事業」で58百万円、「装置事業」で2百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	光源事業	装置事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	71,948	84,033	155,982	3,383	159,365	—	159,365
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,065	155	1,221	28	1,249	△1,249	—
計	73,014	84,188	157,203	3,411	160,614	△1,249	159,365
セグメント利益又は損失 (△)	10,074	△36	10,037	175	10,212	144	10,357
セグメント資産	103,671	107,526	211,198	46,132	257,330	37,211	294,542
その他の項目							
減価償却費	2,074	3,808	5,883	35	5,919	—	5,919
のれんの償却額	277	403	680	—	680	—	680
持分法適用会社への投資 額	34	2	36	—	36	—	36
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	3,560	6,753	10,314	584	10,898	—	10,898

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他収益を獲得する事業活動であり、産業機械及び資金管理活動等が含まれます。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失（△）の調整額144百万円には、セグメント間取引消去157百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額37,211百万円には、セグメント間債権債務の相殺消去△19,260百万円及び各報告セグメント及びその他収益を獲得する事業活動に属していない全社資産55,893百万円が含まれております。全社資産は、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

3. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額については、長期前払費用の増加額を含んでおります。

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	光源事業	装置事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	77,231	98,724	175,956	3,164	179,121	—	179,121
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,343	103	1,447	53	1,500	△1,500	—
計	78,574	98,828	177,403	3,218	180,622	△1,500	179,121
セグメント利益	10,976	1,726	12,703	181	12,885	245	13,130
セグメント資産	102,972	113,513	216,486	39,026	255,513	39,012	294,525
その他の項目							
減価償却費	2,146	4,311	6,457	38	6,495	—	6,495
のれんの償却額	375	628	1,003	—	1,003	—	1,003
持分法適用会社への投資 額	21	2	23	—	23	—	23
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	5,870	6,871	12,742	481	13,224	—	13,224

（注） 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他収益を獲得する事業活動であり、産業機械及び資金管理活動等が含まれます。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- （1）セグメント利益の調整額245百万円には、セグメント間取引消去173百万円が含まれております。
- （2）セグメント資産の調整額39,012百万円には、セグメント間債権債務の相殺消去△16,297百万円及び各報告セグメント及びその他収益を獲得する事業活動に属していない全社資産55,370百万円が含まれております。全社資産は、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額については、長期前払費用の増加額を含んでおります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米		ヨーロッパ	アジア		その他の地域	計
	アメリカ	その他		中国	その他		
30,144	44,433	3,555	21,207	29,998	27,394	2,631	159,365

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米		ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
	アメリカ	カナダ				
23,562	7,457	4,264	669	4,024	35	40,014

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米		ヨーロッパ	アジア		その他の地域	計
	アメリカ	その他		中国	その他		
37,327	52,128	3,192	20,304	35,661	28,336	2,169	179,121

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米		ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
	アメリカ	カナダ				
27,187	7,503	3,517	929	3,134	37	42,310

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	光源事業	装置事業	計			
減損損失	118	1,256	1,375	146	－	1,521

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	光源事業	装置事業	計			
減損損失	－	226	226	－	18	244

（注）「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	光源事業	装置事業	計			
当期償却額	277	403	680	－	－	680
当期末残高	1,244	2,232	3,477	－	－	3,477

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	光源事業	装置事業	計			
当期償却額	375	628	1,003	－	－	1,003
当期末残高	2,955	2,661	5,616	－	－	5,616

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

「装置事業」セグメントにおいて、当社を株式交換完全親会社とし、㈱アドテックエンジニアリングを株式交換完全子会社とする株式交換を実施いたしました。これに伴い当連結会計年度において、277百万円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

「光源事業」セグメントにおいて、当社子会社であるウシオライティング㈱がマックスレイ㈱の全株式を取得いたしました。これに伴い当連結会計年度において、579百万円の負ののれん発生益を計上しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	牛尾 治朗	—	—	当社代表取締役	（被所有） 直接 2.48	土地の購入	土地の購入	42	—	—

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般的取引条件を考慮して、交渉の上で決定しております。

2. 親会社及び重要な関連会社に関する情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社及び重要な関連会社に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,653円88銭	1株当たり純資産額	1,621円97銭
1株当たり当期純利益金額	86円40銭	1株当たり当期純利益金額	85円83銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	11,279	11,105
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額 (百万円)	11,279	11,105
期中平均株式数 (株)	130,545,078	129,390,561

(注) 2. 「1株当たり純資産額」の算定上、株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております（当連結会計年度306千株）。

また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（当連結会計年度188千株）。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,272	5,049	0.8	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,361	3,066	0.9	—
1年以内に返済予定のリース債務	15	24	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	8,430	6,397	1.8	平成29年～32年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	10	16	—	平成29年～31年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	14,090	—	—	—

(注) 1. 平均利率については、当期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,970	1,126	1,300	—
リース債務	12	3	0	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	41,138	88,616	134,551	179,121
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	4,979	9,168	14,635	15,187
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(百万 円)	2,625	5,466	9,560	11,105
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	20.18	42.14	73.81	85.83

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	20.18	21.98	31.71	11.98

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,288	9,676
受取手形	※2 1,060	※2 1,920
売掛金	※2 17,318	※2 16,076
有価証券	8,964	3,966
商品及び製品	1,900	2,021
仕掛品	3,177	5,397
原材料及び貯蔵品	2,262	2,556
繰延税金資産	1,340	1,323
その他	※2 4,551	※2 4,814
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	47,862	47,749
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 8,197	※1 7,885
機械及び装置	※1 1,591	※1 1,252
工具、器具及び備品	※1 2,958	※1 2,190
土地	4,526	4,302
その他	1,108	2,649
有形固定資産合計	18,383	18,279
無形固定資産	2,074	428
投資その他の資産		
投資有価証券	55,138	56,573
関係会社株式	21,312	22,464
関係会社出資金	—	77
関係会社長期貸付金	14,305	17,165
その他	※2, ※3 1,593	※3 2,204
貸倒引当金	△2,857	△608
投資その他の資産合計	89,491	97,876
固定資産合計	109,948	116,585
資産合計	157,811	164,334

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 5,751	※2 6,253
関係会社短期借入金	3,605	13,731
短期借入金	—	1,900
1年内返済予定の長期借入金	—	2,325
未払金	※2 1,988	※2 2,143
未払法人税等	1,169	1
賞与引当金	1,277	1,438
製品保証引当金	371	425
環境対策引当金	—	236
受注損失引当金	—	2
その他	※2 691	※2 668
流動負債合計	14,854	29,125
固定負債		
長期借入金	2,325	—
繰延税金負債	9,073	8,488
退職給付引当金	1,194	1,385
役員株式給付引当金	—	102
その他	1,121	1,076
固定負債合計	13,714	11,052
負債合計	28,569	40,178
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,556	19,556
資本剰余金		
資本準備金	28,248	28,248
その他資本剰余金	43	43
資本剰余金合計	28,291	28,291
利益剰余金		
利益準備金	2,638	2,638
その他利益剰余金		
配当積立金	30	30
別途積立金	22,350	22,350
繰越利益剰余金	39,357	36,483
利益剰余金合計	64,375	61,501
自己株式	△12,490	△16,107
株主資本合計	99,733	93,242
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,508	30,914
評価・換算差額等合計	29,508	30,914
純資産合計	129,242	124,156
負債純資産合計	157,811	164,334

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	※1 48,026	※1 51,033
売上原価	※1 32,443	※1 32,899
売上総利益	15,582	18,134
販売費及び一般管理費	※1,※2 14,115	※1,※2 14,770
営業利益	1,467	3,364
営業外収益		
受取利息	※1 110	※1 163
有価証券利息	74	47
受取配当金	※1 1,167	※1 1,294
売買目的有価証券運用益	445	—
為替差益	785	—
投資事業組合運用益	22	33
特定金銭信託運用益	272	—
その他	※1 257	※1 87
営業外収益合計	3,135	1,627
営業外費用		
支払利息	※1 33	※1 75
売買目的有価証券運用損	—	341
貸倒引当金繰入額	578	130
為替差損	—	410
特定金銭信託運用損	—	18
その他	※1 78	※1 78
営業外費用合計	691	1,054
経常利益	3,911	3,937
特別利益		
固定資産売却益	※1,※3 57	※1,※3 2
投資有価証券売却益	3,293	281
特別利益合計	3,350	284
特別損失		
固定資産除却損	※4 45	※4 80
固定資産売却損	※1,※5 34	※1,※5 5
減損損失	1,521	2,911
投資有価証券売却損	—	30
投資有価証券評価損	86	—
関係会社株式評価損	56	—
環境対策引当金繰入額	—	236
移転費用	—	69
その他	—	7
特別損失合計	1,745	3,340
税引前当期純利益	5,517	880
法人税、住民税及び事業税	1,493	722
法人税等調整額	497	△106
法人税等合計	1,991	615
当期純利益	3,526	264

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						配当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	19,556	28,248	—	28,248	2,638	30	22,350	38,026	63,044	△13,244	97,604
会計方針の変更による累積的影響額								1,193	1,193		1,193
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,556	28,248	—	28,248	2,638	30	22,350	39,220	64,238	△13,244	98,798
当期変動額											
剰余金の配当								△3,388	△3,388		△3,388
当期純利益								3,526	3,526		3,526
自己株式の取得										△432	△432
株式交換による増加			43	43						1,185	1,229
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											—
当期変動額合計	—	—	43	43	—	—	—	137	137	753	935
当期末残高	19,556	28,248	43	28,291	2,638	30	22,350	39,357	64,375	△12,490	99,733

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	21,157	△8	21,149	118,754
会計方針の変更による累積的影響額				1,193
会計方針の変更を反映した当期首残高	21,157	△8	21,149	119,948
当期変動額				
剰余金の配当				△3,388
当期純利益				3,526
自己株式の取得				△432
株式交換による増加				1,229
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,350	8	8,358	8,358
当期変動額合計	8,350	8	8,358	9,293
当期末残高	29,508	—	29,508	129,242

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計		
						配当積立 金	別途積立 金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	19,556	28,248	43	28,291	2,638	30	22,350	39,357	64,375	△12,490	99,733
当期変動額											
剰余金の配当								△3,139	△3,139		△3,139
当期純利益								264	264		264
自己株式の取得										△3,617	△3,617
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）											－
当期変動額合計	－	－	－	－	－	－	－	△2,874	△2,874	△3,617	△6,491
当期末残高	19,556	28,248	43	28,291	2,638	30	22,350	36,483	61,501	△16,107	93,242

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	29,508	29,508	129,242
当期変動額			
剰余金の配当			△3,139
当期純利益			264
自己株式の取得			△3,617
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,405	1,405	1,405
当期変動額合計	1,405	1,405	△5,086
当期末残高	30,914	30,914	124,156

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 売買目的有価証券

時価法（売却原価は移動平均法により算定）

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等（株式については決算日前1ヶ月の市場価格の平均）に基づく時価法を採用しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(4) 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）

組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書類を基礎とし、持分相当額を取り込む方法によっております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

(1) デリバティブ

時価法

(2) 運用目的の金銭の信託

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品・仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～50年
構築物	7～40年
機械及び装置	3～7年
車両運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	2～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

当事業年度における該当資産はありません。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(4) 役員株式給付引当金

当社は、役員に対する将来の当社株式の給付に備えるため、株式交付規程に基づき、役員に割り当てられたポイントに応じた株式の給付見込額を基礎として計上しております。

(5) 製品保証引当金

当社が納入した製品のアフターサービスに対する費用及び無償修理費用の将来の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しております。

(6) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについて、翌事業年度以降の損失見込額を引当計上しております。

(7) 環境対策引当金

環境対策を目的とした支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額を計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(役員向け株式報酬制度)

役員に信託を通じて当社株式を交付する取引に関する注記については、連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

※1 圧縮記帳

有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	94百万円	94百万円
機械及び装置	0	0
工具、器具及び備品	21	21
計	116	116

※2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	12,449百万円	11,367百万円
長期金銭債権	159	—
短期金銭債務	1,721	1,283

※3 破産更生債権等

破産更生債権等は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
破産更生債権等	13百万円	12百万円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	32,712百万円	32,766百万円
仕入高	9,691	10,112
その他の営業取引	2,400	2,212
営業取引以外の取引による取引高	2,296	947

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度33%、当事業年度31%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度67%、当事業年度69%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
研究開発費	3,742百万円	4,327百万円
給料及び手当	3,366	3,220

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	17百万円	－百万円
機械及び装置・車両運搬具	14	0
土地	21	0
その他	3	2
計	57	2

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物・構築物	4百万円	24百万円
機械及び装置・車両運搬具	16	12
その他	24	42
計	45	80

※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	2百万円	0百万円
機械及び装置・車両運搬具	27	4
工具、器具及び備品	3	0
計	34	5

（有価証券関係）

前事業年度末（平成27年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額 21,312百万円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度末（平成28年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額 22,464百万円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	337百万円	263百万円
研究開発費	203	261
減損損失	523	1,323
賞与引当金	422	443
製品保証引当金	122	131
貸倒引当金	941	187
役員退職金にかかる未払金	292	267
退職給付費用	1,493	1,240
関係会社株式及び出資金評価損	3,191	3,735
投資有価証券評価損	367	348
未払事業税	124	32
その他	335	399
繰延税金資産小計	8,355	8,634
評価性引当額	△1,374	△1,579
繰延税金資産合計	6,981	7,055
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	△609	△577
その他有価証券評価差額金	△14,104	△13,643
繰延税金負債合計	△14,714	△14,220
繰延税金資産(負債)の純額	△7,732	△7,164

(表示方法の変更)

前事業年度において、繰延税金資産の「その他」に含めて表示しておりました「研究開発費」、「貸倒引当金」及び「投資有価証券評価損」は、明瞭性を高めるため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法を反映させるため、前事業年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の繰延税金資産の「その他」1,848百万円は、「研究開発費」203百万円、「貸倒引当金」941百万円、「投資有価証券評価損」367百万円及び「その他」335百万円として組替えております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	7.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.6	△21.5
住民税均等割	0.4	2.5
評価性引当額の増減	6.7	43.1
試験研究費等の法人税額特別控除	△12.0	△25.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	10.8	38.3
繰越欠損金承継による影響	—	△6.4
その他	△1.1	△1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.1	69.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.3%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が428百万円、法人税等調整額が337百万円、その他有価証券評価差額金が766百万円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

「1 連結財務諸表等 注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区 分	資産の 種 類	当期首 残高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固 定資産	建物	8,197	428	213 (22)	528	7,885	12,549
	機械及び装置	1,591	495	442 (414)	392	1,252	9,190
	工具、器具及び備品	2,958	1,279	1,140 (1,014)	906	2,190	7,601
	土地	4,526	—	224	—	4,302	—
	その他	1,108	3,786	2,220 (1)	24	2,649	686
	計	18,383	5,990	4,241 (1,453)	1,852	18,279	30,027
無形固 定資産		2,074	226	1,570 (1,457)	300	428	939

(注) 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,859	133	2,382	610
賞与引当金	1,277	1,438	1,277	1,438
役員株式給付引当金	—	102	—	102
環境対策引当金	—	236	—	236
製品保証引当金	371	74	21	425
受注損失引当金	73	2	73	2

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	なし
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.ushio.co.jp/kokoku
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第52期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月26日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成28年4月8日関東財務局長に提出

事業年度（第52期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月26日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書及び確認書

（第53期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月7日関東財務局長に提出

（第53期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月9日関東財務局長に提出

（第53期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月8日関東財務局長に提出

(5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成28年4月8日関東財務局長に提出

（第53期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

平成28年4月8日関東財務局長に提出

（第53期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

平成28年4月8日関東財務局長に提出

（第53期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(6) 臨時報告書

平成27年6月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(7) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成27年6月1日 至 平成27年6月30日）平成27年7月2日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成28年2月1日 至 平成28年2月29日）平成28年3月4日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成28年3月1日 至 平成28年3月31日）平成28年4月6日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年4月30日）平成28年5月11日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成28年5月1日 至 平成28年5月31日）平成28年6月10日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6 月29日

ウシオ電機株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辻 幸一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 宏和 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北本佳永子 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているウシオ電機株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ウシオ電機株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ウシオ電機株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ウシオ電機株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6 月29日

ウシオ電機株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	辻 幸一	印
--------------------	-------	------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田中 宏和	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北本佳永子	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているウシオ電機株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ウシオ電機株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【会社名】	ウシオ電機株式会社
【英訳名】	USHIO INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浜島 健爾
【最高財務責任者の役職氏名】	執行役員 神山 和久
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目6番5号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長浜島健爾並びに執行役員神山和久は、当社並びに連結子会社57社及び持分法適用会社2社（以下「当社グループ」）の財務報告に係る内部統制を整備及び運用する責任を有しており、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」（企業会計審議会 平成19年2月15日）に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して内部統制を整備及び運用し、当社グループの財務報告における記載内容の適正性を担保するとともに、その信頼性を確保しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社代表取締役社長浜島健爾並びに執行役員神山和久は、平成28年3月31日を基準日とし、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、当社グループの財務報告に係る内部統制の評価を実施いたしました。

評価の範囲は、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を評価の対象といたしました。

財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（以下「全社的な内部統制」）及び決算・財務報告に係る業務プロセスのうち、全社的な観点で評価することが適切と考えられるものについては、僅少な事業拠点を除くすべての事業拠点（計20拠点）について評価の対象とし、評価対象となる内部統制全体を適切に理解及び分析した上で、関係者への質問、記録の検証等の手続を実施することにより、内部統制の整備及び運用状況並びにその状況が業務プロセスに係る内部統制に及ぼす影響の程度を評価いたしました。

また、業務プロセスについては、財務報告に対する金額的及び質的影響の重要性を考慮し、上記の全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、連結売上高を指標に、その概ね2／3程度の割合に達している7事業拠点を「重要な事業拠点」として選定し、それらの事業拠点における、当社グループの事業目的に大きく関わる勘定科目、すなわち「売上高」「売掛金」「棚卸資産」に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして個別に評価の対象に追加いたしました。評価の対象とした業務プロセスについては、それぞれのプロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を選定し、関連文書の閲覧、当該内部統制に関係する適切な担当者への質問、業務の観察、内部統制の実施記録の検証等の手続を実施することにより、当該統制上の要点の整備及び運用状況を評価いたしました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当社代表取締役社長浜島健爾並びに執行役員神山和久は、平成28年3月31日現在における当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。